



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉林 正和  
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841  
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,545	1.1	547	8.5	528	10.4
16年9月中間期	10,435	△2.3	504	△7.1	478	△4.2
17年3月期	21,237		1,181		1,100	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	123	△36.7	10	79
16年9月中間期	195	1.4	17	04
17年3月期	352		27	72

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 11,454,127株 16年9月中間期 11,457,916株 17年3月期 11,456,988株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	—	—
16年9月中間期	4	00	—	—
17年3月期	—	—	8	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,393	8,687	37.1	758	49
16年9月中間期	23,354	8,373	35.9	730	86
17年3月期	23,625	8,553	36.2	746	75

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 11,453,499株 16年9月中間期 11,456,929株 17年3月期 11,454,834株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 200,861株 16年9月中間期 197,431株 17年3月期 199,526株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	21,500	1,150	375	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,307,071		2,335,752		2,600,810		
2. 受取手形		4,807		2,651		2,984		
3. 営業未収金		2,248,749		2,299,365		2,351,555		
4. 貯蔵品		16,177		16,649		43,198		
5. 前払費用		89,677		92,670		69,378		
6. 繰延税金資産		80,295		83,931		75,799		
7. 短期貸付金		53,506		13,882		13,692		
8. その他		29,401		30,131		29,680		
9. 貸倒引当金		△818		△1,092		△1,116		
流動資産合計			4,828,868	20.7	4,873,940	20.8	5,185,983	22.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(※1) (※2)							
(1) 建物		6,783,939		6,448,364		6,631,482		
(2) 構築物		294,540		264,747		277,181		
(3) 機械及び装置		69,854		62,313		66,827		
(4) 車両運搬具		71,581		53,772		66,254		
(5) 工具器具及び備品		49,716		40,355		43,268		
(6) 土地		9,358,965		9,366,645		9,366,645		
有形固定資産合計			16,628,599	71.2	16,236,199	69.4	16,451,659	69.6
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		800		800		800		
(2) ソフトウェア		11,190		9,622		10,613		
(3) 電話加入権		16,985		16,985		16,985		
(4) 水道施設利用権		414		338		376		
無形固定資産合計			29,390	0.1	27,745	0.1	28,774	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		596,804		920,688		716,952		
(2) 関係会社株式		407,677		407,677		407,677		
(3) 出資金		16,558		16,278		16,578		
(4) 長期貸付金		172,767		158,885		165,874		
(5) 破産・更生債権等		7,785		9,436		8,963		
(6) 長期前払費用		3,474		2,367		2,921		
(7) 繰延税金資産		201,761		122,127		181,763		
(8) 差入保証金		373,299		401,080		374,596		
(9) その他		95,090		226,597		92,441		
(10) 貸倒引当金		△7,785		△9,436		△8,963		
投資その他の資産合計			1,867,434	8.0	2,255,703	9.7	1,958,806	8.3
固定資産合計			18,525,424	79.3	18,519,648	79.2	18,439,240	78.0
資産合計			23,354,293	100.0	23,393,588	100.0	23,625,224	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 営業未払金		1,630,912		1,604,276		1,626,448				
2. 短期借入金	(※2)	2,450,000		2,200,000		2,200,000				
3. 一年内返済予定長期借入金	(※2)	1,957,779		840,372		1,400,348				
4. 一年内償還予定社債	(※2)	600,000		300,000		600,000				
5. 未払金		55,274		39,282		71,326				
6. 一年内支払長期未払金		9,278		—		—				
7. 未払費用		101,018		116,766		125,236				
8. 未払法人税等		160,322		247,327		240,380				
9. 未払消費税等		46,282		42,314		56,357				
10. 前受金		80,446		80,201		80,861				
11. 預り金		1,296,600		1,454,516		1,436,734				
12. 賞与引当金		136,934		130,396		112,491				
13. 固定資産購入未払金		7,558		10,221		56,611				
14. その他		1,715		1,305		1,765				
流動負債合計			8,534,123	36.5		7,066,980	30.2		8,008,561	33.9
II 固定負債										
1. 社債	(※2)	600,000		300,000		300,000				
2. 長期借入金	(※2)	4,069,151		5,245,582		4,800,315				
3. 退職給付引当金		621,085		657,797		658,549				
4. 役員退職慰労引当金		269,387		267,770		279,516				
5. 関係会社事業損失引当金		—		309,575		135,356				
6. 預り保証金		887,159		858,553		889,028				
固定負債合計			6,446,783	27.6		7,639,277	32.7		7,062,764	29.9
負債合計			14,980,907	64.1		14,706,258	62.9		15,071,326	63.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I 資本金			1,772,784	7.6		1,772,784	7.6		1,772,784	7.5
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		1,627,898			1,627,898			1,627,898		
2. その他資本剰余金										
(1) 自己株式処分差益		42			42			42		
資本剰余金合計			1,627,940	7.0		1,627,940	6.9		1,627,940	6.9
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		157,916			157,916			157,916		
2. 任意積立金										
(1) 固定資産圧縮積立 金		95,946			93,945			95,946		
(2) 別途積立金		3,465,000			3,665,000			3,465,000		
3. 中間(当期)未処 分利益		1,191,782			1,148,080			1,303,270		
利益剰余金合計			4,910,646	21.0		5,064,943	21.6		5,022,134	21.2
IV その他有価証券評価 差額金			116,790	0.5		278,036	1.2		186,715	0.8
V 自己株式			△54,775	△0.2		△56,374	△0.2		△55,676	△0.2
資本合計			8,373,386	35.9		8,687,330	37.1		8,553,898	36.2
負債及び資本合計			23,354,293	100.0		23,393,588	100.0		23,625,224	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		10,435,423	100.0	10,545,097	100.0	21,237,975	100.0
II 営業原価	(※5)	9,526,414	91.3	9,592,722	91.0	19,240,924	90.6
営業総利益		909,009	8.7	952,375	9.0	1,997,050	9.4
III 販売費及び一般管理 費	(※5)	404,929	3.9	405,211	3.8	815,426	3.8
営業利益		504,079	4.8	547,163	5.2	1,181,624	5.6
IV 営業外収益	(※1)	45,557	0.4	42,351	0.4	58,387	0.3
V 営業外費用	(※2)	70,982	0.6	60,898	0.6	139,041	0.7
経常利益		478,654	4.6	528,617	5.0	1,100,970	5.2
VI 特別利益	(※3)	95	0.0	50	0.0	—	—
VII 特別損失	(※4)	125,569	1.2	175,325	1.7	345,419	1.6
税引前中間(当 期)純利益		353,180	3.4	353,342	3.3	755,550	3.6
法人税、住民税及 び事業税		156,597		240,886		425,150	
法人税等調整額		1,309	1.5	△11,172	2.2	△22,189	1.9
中間(当期)純利 益		195,273	1.9	123,628	1.1	352,589	1.7
前期繰越利益		996,508		1,024,452		996,508	
中間配当額		—		—		45,827	
中間(当期)未処 分利益		1,191,782		1,148,080		1,303,270	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によりあります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方法を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方法を採用しております。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,322千円減少しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、23,702千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,576,765千円	6,974,370千円	6,761,449千円																																																														
※2. 担保に供している資産	建物 6,256,320千円 土地 7,743,877千円 計 14,000,197千円 上記物件について、下記の担保に供しております。 短期借入金 2,050,000千円 一年内償還予定社債 600,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,957,779千円 社債 300,000千円 長期借入金 4,069,151千円 計 8,976,930千円	建物 5,697,378千円 土地 7,566,839千円 計 13,264,218千円 上記物件について、下記の担保に供しております。 短期借入金 1,750,000千円 一年内償還予定社債 300,000千円 一年内返済予定長期借入金 840,372千円 長期借入金 5,245,582千円 計 8,135,954千円	建物 6,122,829千円 土地 7,724,215千円 計 13,847,044千円 上記物件について、下記の担保に供しております。 短期借入金 1,750,000千円 一年内償還予定社債 600,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,400,348千円 長期借入金 4,800,315千円 計 8,550,663千円																																																														
3. 偶発債務	下記のとおり関係会社等9社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送㈱</td><td>94,008</td></tr> <tr><td>栃木配送㈱</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>群馬配送㈱</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸㈱</td><td>69,484</td></tr> <tr><td>㈱カンダビジネスサポート</td><td>454,800</td></tr> <tr><td>トシマ運輸建物㈱</td><td>622,020</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス㈱</td><td>1,228,810</td></tr> <tr><td>ケイ物流サービス㈱</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td><td>243,961</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,873,083</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	埼玉配送㈱	94,008	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	69,484	㈱カンダビジネスサポート	454,800	トシマ運輸建物㈱	622,020	神田ファイナンス㈱	1,228,810	ケイ物流サービス㈱	80,000	とちぎ流通センタートラック協同組合	243,961	合計	2,873,083	下記のとおり関係会社等8社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送㈱</td><td>60,016</td></tr> <tr><td>栃木配送㈱</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>群馬配送㈱</td><td>40,384</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸㈱</td><td>59,700</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス㈱</td><td>1,250,877</td></tr> <tr><td>神田エンタープライズ㈱</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>㈱レキスト</td><td>555,435</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td><td>183,233</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,219,645</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	埼玉配送㈱	60,016	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	40,384	ワカバ運輸㈱	59,700	神田ファイナンス㈱	1,250,877	神田エンタープライズ㈱	40,000	㈱レキスト	555,435	とちぎ流通センタートラック協同組合	183,233	合計	2,219,645	下記のとおり関係会社等8社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送㈱</td><td>70,012</td></tr> <tr><td>栃木配送㈱</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>群馬配送㈱</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸㈱</td><td>59,200</td></tr> <tr><td>㈱カンダビジネスサポート</td><td>444,000</td></tr> <tr><td>トシマ運輸建物㈱</td><td>593,940</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス㈱</td><td>1,288,230</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td><td>213,597</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,738,979</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	埼玉配送㈱	70,012	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	40,000	ワカバ運輸㈱	59,200	㈱カンダビジネスサポート	444,000	トシマ運輸建物㈱	593,940	神田ファイナンス㈱	1,288,230	とちぎ流通センタートラック協同組合	213,597	合計	2,738,979
保証先	保証額(千円)																																																																
埼玉配送㈱	94,008																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	69,484																																																																
㈱カンダビジネスサポート	454,800																																																																
トシマ運輸建物㈱	622,020																																																																
神田ファイナンス㈱	1,228,810																																																																
ケイ物流サービス㈱	80,000																																																																
とちぎ流通センタートラック協同組合	243,961																																																																
合計	2,873,083																																																																
保証先	保証額(千円)																																																																
埼玉配送㈱	60,016																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	40,384																																																																
ワカバ運輸㈱	59,700																																																																
神田ファイナンス㈱	1,250,877																																																																
神田エンタープライズ㈱	40,000																																																																
㈱レキスト	555,435																																																																
とちぎ流通センタートラック協同組合	183,233																																																																
合計	2,219,645																																																																
保証先	保証額(千円)																																																																
埼玉配送㈱	70,012																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	40,000																																																																
ワカバ運輸㈱	59,200																																																																
㈱カンダビジネスサポート	444,000																																																																
トシマ運輸建物㈱	593,940																																																																
神田ファイナンス㈱	1,288,230																																																																
とちぎ流通センタートラック協同組合	213,597																																																																
合計	2,738,979																																																																

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,642	2,490	5,429
受取配当金	32,090	33,335	32,956
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	60,130	54,311	117,133
社債利息	10,068	6,181	19,884
※3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	95	—	—
※4. 特別損失のうち主なもの			
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異	71,209	—	142,418
建物除却損	—	297	—
車両除却損	24	54	24
工具器具及び備品除却損	—	—	2,798
車両売却損	—	753	454
事業部廃止に伴う損失	—	—	10,031
投資有価証券評価損	2,578	—	2,578
関係会社株式評価損	51,757	—	51,757
関係会社事業損失引当金繰入額	—	174,219	135,356
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	252,931	235,158	511,924
無形固定資産	3,295	2,171	5,511

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,474</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>87,866</td> <td>306,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>603,417</td> <td>217,396</td> <td>386,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>424,603</td> <td>222,494</td> <td>202,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,421</td> <td>62,089</td> <td>34,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,524,459</td> <td>591,320</td> <td>933,138</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,474	3,910	機械及び装置	394,632	87,866	306,766	車両運搬具	603,417	217,396	386,021	工具器具及び備品	424,603	222,494	202,109	ソフトウェア	96,421	62,089	34,332	合計	1,524,459	591,320	933,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,533</td> <td>4,634</td> <td>5,899</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>150,866</td> <td>243,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>768,007</td> <td>304,683</td> <td>463,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>485,846</td> <td>266,852</td> <td>218,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,287</td> <td>39,483</td> <td>27,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726,308</td> <td>766,519</td> <td>959,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	10,533	4,634	5,899	機械及び装置	394,632	150,866	243,766	車両運搬具	768,007	304,683	463,324	工具器具及び備品	485,846	266,852	218,994	ソフトウェア	67,287	39,483	27,803	合計	1,726,308	766,519	959,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,858</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>119,366</td> <td>275,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>676,527</td> <td>258,478</td> <td>418,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>500,366</td> <td>262,906</td> <td>237,460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,197</td> <td>50,928</td> <td>32,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,107</td> <td>693,538</td> <td>966,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,858	3,525	機械及び装置	394,632	119,366	275,266	車両運搬具	676,527	258,478	418,048	工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460	ソフトウェア	83,197	50,928	32,268	合計	1,660,107	693,538	966,569
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建 物		5,384	1,474	3,910																																																																																			
機械及び装置		394,632	87,866	306,766																																																																																			
車両運搬具		603,417	217,396	386,021																																																																																			
工具器具及び備品		424,603	222,494	202,109																																																																																			
ソフトウェア		96,421	62,089	34,332																																																																																			
合計		1,524,459	591,320	933,138																																																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建 物	10,533	4,634	5,899																																																																																				
機械及び装置	394,632	150,866	243,766																																																																																				
車両運搬具	768,007	304,683	463,324																																																																																				
工具器具及び備品	485,846	266,852	218,994																																																																																				
ソフトウェア	67,287	39,483	27,803																																																																																				
合計	1,726,308	766,519	959,788																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
建 物	5,384	1,858	3,525																																																																																				
機械及び装置	394,632	119,366	275,266																																																																																				
車両運搬具	676,527	258,478	418,048																																																																																				
工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460																																																																																				
ソフトウェア	83,197	50,928	32,268																																																																																				
合計	1,660,107	693,538	966,569																																																																																				
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																																																				
	1年以内 271,595	1年以内 311,529	1年以内 296,264																																																																																				
	1年超 661,542	1年超 648,259	1年超 670,305																																																																																				
	合計 933,138	合計 959,788	合計 966,569																																																																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																																																				
	支払リース料 144,128	支払リース料 162,362	支払リース料 298,279																																																																																				
	減価償却費相当額 144,128	減価償却費相当額 162,362	減価償却費相当額 298,279																																																																																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,041,523千円 <hr/> 合計 2,332,296千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,750,749千円 <hr/> 合計 2,041,523千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,896,136千円 <hr/> 合計 2,186,909千円

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	730円86銭	758円49銭	746円75銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円04銭	10円79銭	27円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	195,273	123,628	352,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	195,273	123,628	317,589
期中平均株式数(株)	11,457,916	11,454,127	11,456,988

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。